有価証券報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

（８）【役員・従業員株式所有制度の内容】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
２【自己株式の取得等の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【株式の種類等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（１）【株主総会決議による取得の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（２）【取締役会決議による取得の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】・・・・・・・・・・・・ 22
（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
３【配当政策】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
４【コーポレート・ガバナンスの状況等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（２）【役員の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
（３）【監査の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（４）【役員の報酬等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（５）【株式の保有状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
第５【経理の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
１【連結財務諸表等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
（１）【連結財務諸表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
①【連結貸借対照表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
【連結損益計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
【連結包括利益計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
③【連結株主資本等変動計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
④【連結キャッシュ・フロー計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
【注記事項】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
【セグメント情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
【関連情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】・・・・・・・・・・ 66
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【関連当事者情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
⑤【連結附属明細表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
【社債明細表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
【借入金等明細表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
【資産除去債務明細表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
（２）【その他】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
２【財務諸表等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
（１）【財務諸表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

①【貸借対照表】・・・

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月27日
【事業年度】	第99期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市川　学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市川　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	(百万円)	42,907	43,215	48,527	48,944	46,706
経常利益	(百万円)	1,722	1,522	2,002	3,073	1,980
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,193	701	2,944	2,388	1,744
包括利益	(百万円)	2,466	△286	3,927	3,350	1,232
純資産額	(百万円)	36,577	35,961	39,511	42,559	43,456
総資産額	(百万円)	58,933	57,478	66,126	66,235	82,194
１株当たり純資産額	(円)	1,313.20	1,287.76	1,413.51	1,509.70	1,538.75
１株当たり当期純利益	(円)	42.89	25.15	105.39	84.80	61.81
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	62.07	62.60	59.80	64.26	52.90
自己資本利益率	(%)	3.39	1.90	7.80	5.82	4.10
株価収益率	(倍)	27.98	55.34	15.50	19.72	18.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,710	△1,349	12,063	76	2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,897	△6,776	△378	△3,348	△14,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△557	4,013	△2,384	△1,142	13,036
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,574	5,462	14,761	10,346	11,107
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	862 [119]	872 [115]	862 [112]	856 [120]	842 [123]

(注) １．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（百万円）	40,521	39,528	44,978	44,995	42,624
経常利益	（百万円）	1,753	1,229	1,787	2,877	1,833
当期純利益	（百万円）	1,250	404	2,766	2,293	1,646
資本金	（百万円）	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数	（株）	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199
純資産額	（百万円）	36,702	35,748	38,879	41,801	42,585
総資産額	（百万円）	56,974	55,620	64,597	64,592	80,539
１株当たり純資産額	（円）	1,303.71	1,280.15	1,390.88	1,482.82	1,507.94
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	（円）	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
１株当たり当期純利益	（円）	44.46	14.38	99.00	81.43	58.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.4	64.3	60.2	64.7	52.9
自己資本利益率	（%）	3.48	1.12	7.41	5.69	3.90
株価収益率	（倍）	26.99	96.78	16.49	20.53	19.64
配当性向	（%）	31.5	97.3	14.1	17.2	24.0
従業員数	（人）	790	796	786	786	770
株主総利回り （比較指標：東証株価指数33業種（医薬品））	（%） （%）	117.1 (142.8)	136.9 (139.7)	161.5 (136.4)	166.6 (154.6)	117.3 (155.6)
最高株価	（円）	1,500	1,655	2,231	2,264	1,781
最低株価	（円）	772	1,022	1,269	1,467	983

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．最高・最低株価東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2【沿革】

1920年６月	横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設
1929年６月	株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する
1936年１月	神奈川県橘樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（現川崎研究所）
1945年10月	本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称
1946年10月	本社を東京都港区芝南佐久間町に移転
1949年６月	大阪に出張所を開設
1955年９月	東京証券取引所に株式を上場
1957年５月	福岡に出張所を開設
1957年７月	名古屋に出張所を開設
1958年６月	札幌に出張所を開設
1962年８月	東京に営業所を開設
1962年11月	本社を東京都港区赤坂二丁目５番１号に移転
1967年６月	仙台・広島に出張所を開設
1969年６月	川崎工場（現川崎研究所）敷地内に新研究所竣工
1970年６月	横浜に出張所を開設
1980年４月	いわき工場を新設
1987年４月	京都に営業所を開設
1991年５月	株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社あすか製薬メディカル）を設立（連結子会社）
1993年９月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
1997年４月	国際駐在員事務所（フランクフルト）を開設
2001年９月	本社を東京都港区芝浦二丁目５番１号に移転
2005年２月	グレラン製薬株式会社との合併契約を承認
2005年10月	グレラン製薬株式会社と合併、商号をあすか製薬株式会社に変更
2009年４月	あすかActavis製薬株式会社を設立（連結子会社）
2013年６月	あすかアニマルヘルス株式会社を設立（連結子会社）
2017年４月	あすかActavis製薬株式会社を吸収合併
2018年10月	Omnicare Drugs India Private Limitedと共同で、インドのNeoASKA Pharma Private Limitedに出資（持分法適用関連会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社２社、関連会社２社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業　……当社が製造・仕入し、主に武田薬品工業㈱を通じて販売しております。

その他の事業

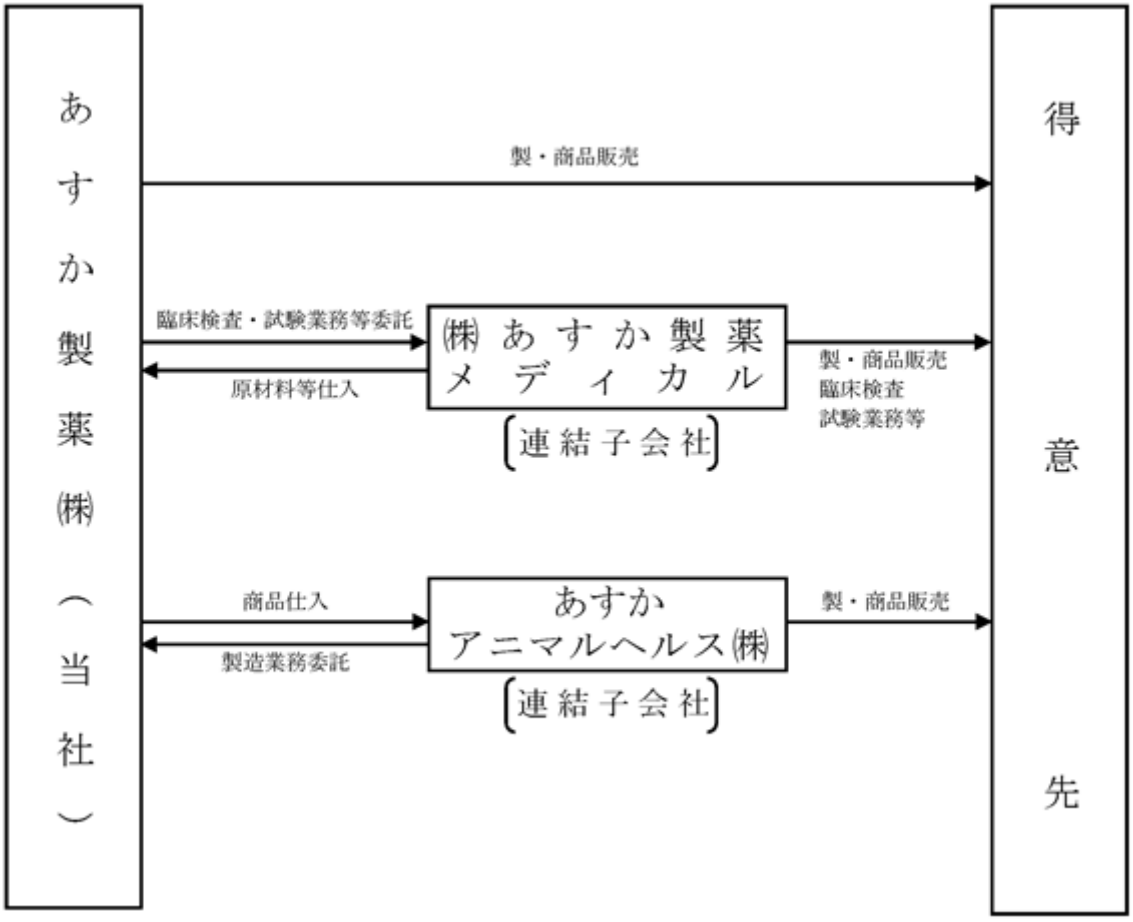
動物用医薬品　……あすかアニマルヘルス㈱は、当社より一部商品を仕入れております。また、当社は同社より一部製造業務を受託しております。

臨床検査等　……㈱あすか製薬メディカルは、当社より設備を賃借し臨床検査業務を行っております。また、当社は同社に試験業務等の一部を委託しております。

医療機器　……㈱あすか製薬メディカルは、医療機器の仕入・販売を行っております。

食品等　……㈱あすか製薬メディカルは、健康食品等の販売を行っております。また、当社は同社より原材料等の一部を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱あすか製薬メディカル	川崎市高津区	30百万円	臨床検査・試験業務・医療機器販売業務 健康食品等の販売	100	当社は試験業務等を一部委託しております。また、当社所有の建物等設備を貸与しております。 役員の兼任あり
あすかアニマルヘルス㈱	東京都港区	100百万円	動物用医薬品、飼料および飼料添加物などの製造、販売ならびに輸出入	100	当社は同社より、一部製造業務を受託しております。 役員の兼任あり
（持分法適用関連会社） NeoASKA Pharma Private Limited （注）	Telangana, India	908百万インドルピー	医薬品の製造・販売	30	当社は同社に、一部製造業務を委託する予定であります。 役員の兼任あり

（注）当社は、2018年10月、Omnicare Drugs India Private Limitedと共同でNeoASKA Pharma Private Limitedに出資し、同社を持分法適用関連会社としました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	703 (107)
その他	62 (5)
全社（共通）	77 (11)
合計	842 (123)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
770	43才1ヶ月	18年7ヶ月	7,948,030

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	693
その他	5
全社（共通）	72
合計	770

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はあすか製薬労働組合と称し、JEC連合に加盟しております。

2019年３月31日現在における組合員数は531人であります。労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念の下、医薬品をはじめとした医療関連ビジネスに取組み、社会から信頼される会社として成長・発展していきたいと考えております。また、今後も「いのち」に関わる企業としてのＣＳＲを全うするとともに、経営ビジョンである「競争力のあるスペシャリティファーマ」を目指してまいります。

(2)中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは2016年４月から2021年３月末までの中期経営計画「ASKA PLAN 2020」を策定しております。その最終年度には、売上規模700億円、営業利益率10%、ROE８%の実現に向け一丸となって取り組んでおります。

当社は当中計期間中に「スペシャリティファーマとしての飛躍」、「持続的成長への足固め」を実現するため、以下の４つの課題に挑戦していきます。

1.創薬機能の再構築を中心とした新薬事業強化
2.育薬による製品価値向上と利益の最大化
3.原価低減、製品ポートフォリオ見直しを柱としたコスト構造改善・生産性向上
4.新人事制度のもと、社員の成長・能力向上

当社グループの中核事業である医薬品事業においては、内科領域（消化器・甲状腺等）、産婦人科領域、泌尿器科領域の注力分野に資源を集中し、持続的な成長を目指してまいります。

研究開発面においては、非臨床試験の最終段階にある自社創製のAKP-009を臨床段階に進めるとともに、外部の研究機関や企業とのオープンイノベーションにより、医療ニーズ解決に向けた新薬の創製を継続します。また臨床試験中であるCDB-2914（ウリプリスタル）等の開発ステージを着実に進展させつつ、リフキシマの適応追加を目的とした複数の臨床試験により製品価値の最大化に努めます。さらに将来を見据えた取り組みとして、開発本部内に「内分泌事業推進室」を新設し、当社の基盤である内分泌に関連する技術の事業展開を目指してまいります。

営業面においては、「肝性脳症における高アンモニア血症の改善」の適応で販売しているリフキシマ錠の疾患認知度向上の取り組みによりさらなる浸透を進めてまいります。また他社提携により産婦人科製品のラインアップを充実させるとともに、付加価値の高い情報提供によりプレゼンスを高めてまいります。加えて多様化する医療ニーズに対応するため「ヘルスケア事業推進室」設立により健康食品事業への取り組みを開始し、幅広い医療ニーズに対応できる企業体制の構築を目指してまいります。

原価低減の取り組みとして昨年４月に契約を締結いたしましたneopharma LLCとその子会社であるOmnicare Drugs India Private Limitedとの共同出資によるインドにおける医薬品工場建設は、今後につながる重要な施策であるため、2020年の工場稼働に向けて両社で確実に進めてまいります。

グループ会社を通じて行っている動物用医薬品、検査事業等については、特徴ある製品および技術を確立しており、医薬品事業とのシナジーを発揮しつつ成長を目指してまいります。

なお費用面においては、導入に伴う開発品の増加や開発段階の進展により、研究開発投資の増加が予想されますが、製品ポートフォリオの見直しおよび継続的な製造原価の低減に取り組むことで、コスト競争力の強化に努めてまいります。

2020年に創立100周年を迎える当社は、持続的な成長に不可欠な人材確保・育成に努め、女性の積極的登用や高齢者再雇用の促進など社員の多様なキャリア志向に対応できる事業基盤の構築を進めていくとともに、人的資源の有効活用と計画的な能力拡大をはかります。

当社は、これからも企業情報を積極的かつ公正に開示し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの対話を充実させるべくＩＲ・広報活動を推進してまいります。

なお、当社は、会社法施行規則第118条第３号の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、多額の費用と長い年月を要しますが、新製品または新技術の創出へと結実する確率は決して高くありません。現在の開発品についても、期待した有効性が証明できない場合や安全性の面で問題が明らかとなった場合には、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。このような場合、開発品によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから承認、販売されます。しかし、市販後に、発売時には予測されなかった新たな副作用が発見され、製品の販売中止・回収等を余儀なくされた場合は、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制、制度改革に関するリスク

当社グループの売上高の大部分を占める医療用医薬品は、薬事行政により様々な規制を受けています。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関わる行政施策の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、特許等知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っておりますが、当社グループが保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、期待される収益が失われる可能性があります。また当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触する場合には、係争に至り、また当該事業の中止に繋がるなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、製造において、他社と連携し共同研究、製品導出入、委受託製造などを行っておりますが、今後、何らかの事情により契約変更もしくは契約解消が発生した場合、また、提携先の経営統合・組織変更、経営方針の変更、株主の変動などが生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造・安定供給に関するリスク

当社グループおよび提携先等の製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題発生や火災その他の災害による操業停止等により、医薬品の供給が休止もしくは著しく停滞した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定取引先との関係について

当社グループは、取引先の上位１社で約９割の売上高を占めております。今後も継続し取引を行う方針ですが、万が一取引関係等に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模な災害等に関するリスク

当社グループでは、防災管理体制を整備し、事業継続計画（ＢＣＰ）の策定等の各種対策を推進しておりますが、想定を超える大規模災害や事故、パンデミック等が発生し、当社グループの本社、工場、研究所、事業所等の破損もしくは事業活動の停滞、操業停止等に陥った場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関する訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティと情報管理に関するリスク

当社グループは、各種情報システムを使用しているため、システムの障害やコンピューターウィルス等により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの機密情報を保有しておりますが、これらが社外に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、社会的信用の毀損等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。また、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、前期から22億３千８百万円減少し、467億６百万円（前期比4.6%減）となりました。利益面につきましては、売上原価率が改善に向かったものの、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益17億８千２百万円（前期比36.9%減）、経常利益19億８千万円（前期比35.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億４千４百万円（前期比27.0%減）といずれも減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（医薬品事業）

主力品である甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」等の売上拡大や、昨年12月に発売したオーソライズド・ジェネリック「フリウェル配合錠」、本年３月に発売したGnRHアンタゴニスト「レルミナ」等、新製品の売上寄与もありましたが、昨年４月実施の薬価改定等による減収要因を補うには至らず、売上高は417億５千７百万円（前期比5.4%減）と減収となりました。セグメント利益につきましては、原価低減が進んだことにより、売上原価率は改善しましたが、開発テーマの進展に伴う研究開発費の増加を主因とする販売費及び一般管理費の増加から、50億１百万円（前期比1.4%減）と減益となりました。

なお、2016年11月にノーベルファーマ株式会社と締結しました産婦人科領域における包括的業務提携契約の一環として、昨年10月より月経困難症治療剤「ジェミーナ配合錠」のコ・プロモーションを開始いたしました。

（その他）

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、動物用医薬品事業を中心に売上は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより、売上高49億４千８百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益１億９千７百万円（前期比6.3%減）と増収減益となりました。

② 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ159億５千９百万円増加し、821億９千４百万円となりました。これは主に無形固定資産仮勘定および販売権が増加したためであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、150億６千２百万円増加し、387億３千８百万円となりました。これは、主に長期借入金および1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、８億９千６百万円増加し、434億５千６百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から11.4ポイント低下し52.9%となっております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ７億６千万円増加し、111億７百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、25億４百万円（前年同期は７千６百万円の増加）となりました。これはたな卸資産の増加等がありましたが、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上および仕入債務の増加等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、147億８千万円（前年同期は33億４千８百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、130億３千６百万円（前年同期は11億４千２百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の実行によるものであります。

④　生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	前年同期比（％）
医薬品事業（百万円）	32,570	94.9
合計（百万円）	32,570	94.9

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．前年同期比については、当連結会計年度の表示方法の変更を反映した組替後の数値を用いております。

b.商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	前年同期比（％）
医薬品事業（百万円）	13,213	99.9
その他（百万円）	3,736	103.8
合計（百万円）	16,950	100.7

（注）１．金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記金額は消費税等を含んでおりません。

３．前年同期比については、当連結会計年度の表示方法の変更を反映した組替後の数値を用いております。

c.受注実績

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画を立て、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

d.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	前年同期比（％）
医薬品事業（百万円）	41,757	94.6
その他（百万円）	4,948	102.7
合計（百万円）	46,706	95.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
武田薬品工業㈱	40,898	83.6	39,829	85.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、過去の実績や現状等を勘案し合理的な基準に基づいて実施しておりますが、見積り等の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.経営成績等の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて22億３千８百万円減少し、467億６百万円（前期比4.6%減）となりました。これは主に医薬品事業において、主力品である甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」等の売上拡大や、昨年12月に発売したオーソライズド・ジェネリック「フリウェル配合錠」、本年３月に発売したGnRHアンタゴニスト「レルミナ」等、新製品の売上寄与もありましたが、昨年４月実施の薬価改定等による減収要因を補うには至らなかったためであります。

売上原価は、前連結会計年度と比べて22億４千５百万円減少し、278億１千４百万円となりました。これは主に医薬品事業において、原価低減が進んだことにより、売上原価率が改善したためであります。この結果、差引売上総利益は、前連結会計年度と比べて５百万円増加し、188億９千万円（前期比0.0%増）となりました。なお、当連結会計年度の差引売上総利益率は、前連結会計年度と比べて1.8ポイント上昇し、40.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて10億４千７百万円増加し、171億７百万円となりました。これは、主に研究開発費等が増加したためであります。この結果、営業利益は、前連結会計年度と比べて10億４千１百万円減少し、17億８千２百万円（前期比36.9%減）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度と比べて６千６百万円増加し、４億８千１百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度と比べて１億１千８百万円増加し、２億８千３百万円となりました。これは、主にシンジケーション方式の借入にかかるアレンジメントフィーを計上したためであります。この結果、経常利益は、前連結会計年度と比べて10億９千３百万円減少し、19億８千万円（前期比35.6%減）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の計上により、１億６百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べて１億９千３百万円増加し、２億３百万円となりました。これは、導入品のライセンス契約終了に伴うライセンス契約金償却を計上したためであります。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、前連結会計年度と比べて５億３千５百万円減少し、１億３千８百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べて６億４千４百万円減少し、17億４千４百万円（前期比27.0%減）となりました。

b.資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動の維持・拡大に必要な資金を安定的に確保するとともに、資金需要に応じた資金調達を行うことを基本的な方針としております。

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造費用、商品仕入、研究開発費や販売促進費等の販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、長期資金需要の主なものは、生産および研究開発のための設備投資や開発パイプラインの拡充に向けた投資等であります。運転資金需要は自己資金および取引金融機関からの短期借入を基本としており、長期資金需要は自己資金および取引金融機関からの長期借入を基本としております。

資金の流動性につきましては、現金及び現金同等物に加え、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、手元流動性を確保しております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は164億６千９百万円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は111億７百万円となっております。

c.経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2016年度を起点とする５ヵ年の「中期経営計画 ASKA PLAN 2020」において、その最終年度である2020年度の数値目標として、売上高700億円、営業利益率10.0%、ＲＯＥ8.0%を目指しており、その進捗状況については以下のとおりであります。

指標	2020年度目標	2018年度実績	目標比
売上高	700億円	467億円	△233億円
営業利益率	10.0%	3.8%	△6.2%
ＲＯＥ	8.0%	4.1%	△3.9%

「１.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　（２）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」に記載のとおり、今後も中期経営計画に基づき、全社一丸となって目標達成に向けた取り組みを推進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 共同開発契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	Ａ＆M医薬開発合同式会社	日本	ウリプリスタル酢酸エステル（経口プロゲステロン受容体調整剤）	共同開発契約	本買取金額の全額が支払われた時点または解約されるまで

(2) 技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	アステラス製薬株式会社	日本	AKP-002（前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤）	全世界における開発・製造・販売権の許諾	2010年10月から各国における特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方

(注) 上記の技術導出契約には、一時金及び一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。

(3) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ社 株式会社ヤクルト本社	フランス 日本	ホルモン補充療法剤（貼付剤）	開発・販売権の許諾	2002年５月から10年間または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社	マイランN.V.グループ	オランダ	高脂血症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	1991年４月から、最後のライセンス品目の薬価収載日から10年の満了日
あすか製薬株式会社	ＪＣＲファーマ株式会社	日本	不妊症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	2007年３月から、規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	アルファシグマ社	イタリア	非吸収性抗生物質	開発・製造・販売権の許諾	2010年４月から、最終の許認可から10年または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社	テソアールエックス社	米国	経口テストステロン剤	日本および東南アジア諸国における開発・販売権に対するオプション権の許諾	2016年12月からオプション権を行使しなかった時又はライセンス契約締結時のいずれか早い方
あすか製薬株式会社	ピエリス　ファーマスーティカルズ社	米国	貧血治療剤	開発・販売権に対するオプション権の許諾	2017年2月からオプション権を行使しなかった時又はライセンス契約締結時のいずれか早い方
あすか製薬株式会社	ラボラトワール　エイチアールエー　ファーマ	フランス	ウリプリスタル酢酸エステル（経口プロゲステロン受容体調節剤）	知的財産権の被許諾	関連特許満了日まで
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	Relugolixを含有するヒト用医療用医薬品のうち、子宮筋腫及び子宮内膜症を対象疾患とするもの	子宮筋腫：独占的販売権 子宮内膜症：独占的開発権及び独占的販売権	契約日から(1)本特許の全部が満了/失効/無効が最終的に確定した日又は (2)本製品の後発品が承認された日のいずれか遅い方から2年間が経過する日まで

(注) 上記の技術導入契約には、一定額の契約金およびロイヤルティの支払いが含まれております。

(4) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	日本	フェノフィブラート改良製剤	販売権の許諾	2010年９月から販売開始後７年間　以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	科研製薬株式会社	日本	フェノフィブラート改良製剤	販売権の許諾	2011年11月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	医療用医薬品	販売権の許諾	2006年４月から10年間　以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	カンデサルタンシレキセチル（持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤）	オーソライズド・ジェネリックの日本における事業化の被許諾	2014年５月から対象製品の販売終了まで
あすかアニマルヘルス株式会社（連結子会社）	エコ・アニマル・ヘルス・リミテッド・エコファーマ株式会社	イギリス日本	動物用医薬品	販売権の被許諾	2008年11月から規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	ラボラトワール・エイチアールエー　ファーマ	フランス	経口緊急避妊薬	販売権の被許諾	2009年８月から製品上市より９年目の満了日まで
あすか製薬株式会社	日本製薬株式会社	日本	胃蠕動運動抑制剤	販売権の被許諾	2010年２月から製造販売承認後８年終了時まで
あすかアニマルヘルス株式会社（連結子会社）	ヒューベ・ファルマ株式会社	ブルガリア	飼料添加物	販売権の被許諾	2012年12月から飼料添加物指定（上市）後３年間　以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	メディス　イーエイチエス社	アイスランド	プロゲステロン膣用坐剤	開発・販売権の被許諾	2014年12月から10年間　以後２年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	ユニシア配合錠（カンデサルタン　シレキセチルとアムロジピンベシル酸塩との合剤）	オーソライズド・ジェネリックの日本における事業化の被許諾	2015年８月から対象製品の販売終了まで
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	カデチア配合錠（カンデサルタン　シレキセチルとヒドロクロロチアジドとの合剤）	オーソライズド・ジェネリックの日本における事業化の被許諾	2016年２月から対象製品の販売終了まで
あすか製薬株式会社	ノーベルファーマ株式会社	日本	産婦人科領域医薬品（NPC-16等）	共同販売促進権の被許諾及び製造の受託	対象医薬品の契約期間に従う

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	DS ファーマバイオメディカル株式会社	日本	体外診断用医薬品 クラミジア抗原キット「ラピッドエスピー<クラミジア>」	共同販促（コ・プロモーション）権の被許諾	2018年2月1日から2021年3月31日

（注）上記の販売契約には、一定額の契約金及びロイヤルティの支払いが含まれております。

(5) 製造委託契約等による合弁事業

契約会社名	内容	合弁会社名	設立年月
オムニケア ドラッグスインディアおよびニューメディカライフサイエンシズ	インドにおける医薬品製造施設建設および医薬品製造	NeoASKA Pharma Private Limited	2018年10月３日

５【研究開発活動】

研究開発につきましては、重点領域である内科・産婦人科・泌尿器科領域を中心とした創薬研究および臨床開発を推進すると共に、導出入活動および事業提携戦略も積極的に展開しております。

甲状腺ホルモン静注液AKP-015（レボチロキシンナトリウム）は、臨床試験を終了し、本年２月に製造販売承認を申請しました。

選択的プロゲステロン受容体調節剤CDB-2914（ウリプリスタル）は、現在、子宮筋腫を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中であり、2019年度中の製造販売承認申請を予定しております。

GnRHアンタゴニストTAK-385（レルゴリクス）は、武田薬品工業株式会社から導入し、本年３月に子宮筋腫治療薬として発売しましたが、効能追加として子宮内膜症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を本年５月に開始しました。

新規アンドロゲン受容体モジュレーターAKP-009は、本年４月に第Ⅰ相臨床試験を終了し、現在、前立腺肥大症を対象とした第Ⅱ相臨床試験を準備中であります。

なお、産官学とのオープンイノベーションの推進等による創薬機能の強化を目的として、現在川崎市高津区に構える川崎研究所を湘南ヘルスイノベーションパークへ移転することを決定いたしました。2019年度から移転を開始し、2020年度前半までに全面移転することを予定しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、4,493百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額（無形固定資産含む）は15,919百万円であり、主なものは次の通りであります。

医薬品事業 ： ライセンス契約、知的財産権　12,946百万円
医薬品事業 ： 製剤生産設備他　2,380百万円

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2019年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）								従業員数（人）
			有形固定資産					無形固定資産			
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	販売権	その他	合計	
川崎研究所（川崎市高津区）	医薬品事業	研究設備	294	50	44 (46)	138	528	―	55	55	119
いわき工場（福島県いわき市）	医薬品事業	製造設備	2,679	2,334	920 (138)	201	6,137	―	185	185	99
本社（東京都港区）	医薬品事業 全社	統括業務他施設	1,094	11	3,151 (2)	78	4,336	5,734	893	6,628	260
札幌営業所ほか19営業所	医薬品事業	販売設備	(※) 8	―	― (―)	10	18	―	―	―	295
賃貸設備			991	4	74 (30)	14	1,084	―	―	―	―

(2) 国内子会社

2019年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				有形固定資産					
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
㈱あすか製薬メディカル	本社及び作業所（川崎市高津区）	医薬品事業 その他 全社	検査設備他	2	4	― (―)	13	20	37 [25]
あすかアニマルヘルス㈱	本社（東京都港区）	その他	販売設備	6	―	― (―)	2	8	35 [2]

（注）１．（※）欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。
２．帳簿価額のうち有形固定資産「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．帳簿価額のうち無形固定資産「その他」は、特許権、ソフトウェア、商標権、施設利用権、電話加入権の合計であります。
４．賃貸設備は、連結会社以外として㈱タチエスに貸与している建物及び構築物982百万円、機械装置及び運搬具０百万円、土地74百万円、その他０百万円を含んでおります。
５．㈱あすか製薬メディカルの設備は、提出会社から賃借中の建物及び構築物２百万円、機械装置及び運搬具４百万円、その他13百万円を含んでおります。
６．あすかアニマルヘルス㈱の設備は、提出会社から賃借中の建物及び構築物４百万円、その他０百万円を含んでおります。
７．リース契約による主要な賃借設備（営業用車両等）の年間賃借料は155百万円であります。

８．従業員数の［　］は、臨時従業員数を外書しております。
９．現在休止中の主要な設備はありません。
10．金額に消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	川崎研究所 (川崎市高津区)	医薬品事業	研究設備	193	12	自己資金	2019年 ４月	2020年 ３月	機器の拡充
	いわき工場 (福島県いわき市)	医薬品事業	製剤生産設備他	488	－	自己資金	2019年 ４月	2020年 ３月	更新他
	いわき工場 (福島県いわき市)	医薬品事業	製剤生産設備他	2,270	1,280	自己資金	2018年 ４月	2019年 ５月	生産設備の拡充他

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2019年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2019年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2005年10月１日	6,605	30,563	－	1,197	－	844

（注）　グレラン製薬㈱との合併（合併比率１：1.5）によるものであります。

（５）【所有者別状況】

2019年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	31	31	57	133	4	4,546	4,802	－
所有株式数（単元）	－	98,814	2,384	75,636	42,888	7	85,749	305,478	15,399
所有株式数の割合（%）	－	32.35	0.78	24.76	14.04	0.00	28.07	100.0	－

（注）１．自己株式2,107,882株は「個人その他」の中に21,078単元、「単元未満株式の状況」の中に82株含まれております。なお、自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・76361口）が所有する当社株式214,100株は加算しておりません。

２．証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に10単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

2019年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,871	6.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,299	4.56
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,263	4.43
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,100	3.86
山口隆	横浜市港北区	916	3.22
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	567	1.99
株式会社ヤマグチ	東京都港区三田２丁目10番２号　三田耀ビル４Ｆ	556	1.95
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号（東京都港区浜松町２丁目11番３号）	530	1.86
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号（東京都港区浜松町２丁目11番３号）	522	1.83
計	－	10,832	38.06

（注）１．当社は、自己株式を2,107,882株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

２．自己株式（2,107千株）には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・76361口）が所有する当社株式214千株を加算しておりません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,107,800	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,440,000	284,400	同上
単元未満株式	普通株式 15,399	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	284,400	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口（以下「信託口」という。）が所有する当社株式214,100株（議決権の数2,141個）が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

②【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,107,800	－	2,107,800	6.89
計	－	2,107,800	－	2,107,800	6.89

（注）自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・76361口）が所有する当社株式214,100株は加算しておりません。

（８）【役員・従業員株式所有制度の内容】

①役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、2019年２月４日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生制度を拡充する一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランである「従業員持株ＥＳＯＰ信託」を導入いたしました。

当社が「あすか製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

②従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

216千株

③本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益権要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	140	174,597
当期間における取得自己株式	－	－

（注）１．当事業年度にける取得自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有した株式数は含まれておりません。

２．当事業年度における取得自己株式数の内訳は、会社法第155条第７号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものであります。

３．当期間における取得自己株式には、2019年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）	48,000	56	－	－
その他（第三者割当による自己株式の処分）	216,600	243	－	－
保有自己株式数	2,107,882	－	2,107,882	－

（注）１．当事業年度および当期間の処理自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託が当社従業員持株会に譲渡した株式数は含まれておりません。

２．当事業年度および当期間の保有自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託が保有する株式数は含まれておりません。

３．当期間における処理自己株式には、2019年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

４．当期間における保有自己株式数には、2019年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

５．当事業年度における「その他（第三者割当による自己株式の処分）」は、従業員持株ＥＳＯＰ信託再導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・76361口）に対して実施した第三者割当であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績、中長期的な資金需要および財務状況等を総合的に勘案し行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を実施し、期末配当金は１株当たり７円、中間配当金７円と合わせて年間では14円になります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2018年11月５日 取締役会決議（注）	197	7
2019年６月27日 定時株主総会決議（注）	199	7

（注）2019年６月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・76361口）に対する１百万円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本的な考え方に沿って、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

(1) 株主の権利が実質的に確保されるよう努めるものとし、株主の実質的平等性を確保する。

(2) ステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に努める。

(3) 会社の財政・経営その他の情報を適切に開示し、透明性を確保する。

(4) 取締役会は、企業戦略に基づく積極果敢な経営判断を行う環境整備を行うとともに、取締役に対する実効性の高い監督を行う。

(5) 株主との間で建設的な対話を行う。

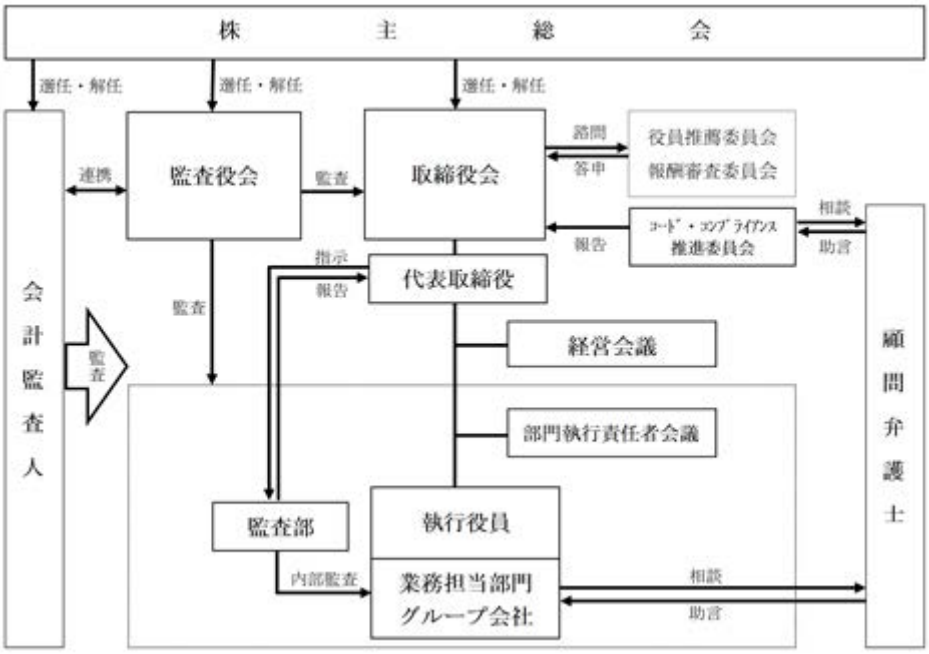
②企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社では、執行役員制度により経営と執行を分離し、執行役員が業務を執行し、取締役は経営・監督機能に専念しております。取締役会では、経営戦略の方針や経営に係る重要事項の決定、業務執行に対する監督を行い、また、監査役会設置会社として、監査役および監査役会が取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

さらに、役員の指名や報酬についてその審議プロセスの公正性や客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として役員推薦委員会ならびに報酬審査委員会を設置しております。

当社の会社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を株主価値向上のための重要課題であるとの認識の下で、経営の監督と執行の分離を明確にして、取締役会における迅速かつ適切な経営判断と機動的な業務執行に努めており、現在のところ上記のコーポレート・ガバナンス体制が十分にその機能を果たしていると考えております。今後も、上記の各機能を活かして現体制を継続するとともに、業務の効率性と内部統制の実効性を確保するよう努めてまいります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、上記「会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、定められた社内規程等に基づいて運用されておりますが、その運用状況等を確認するために、通常の業務担当部門から独立した監査部を設置し、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、不正、誤謬の廃絶ならびに業務の改善に資することとしております。また製品の品質、環境保全等の分野についても監査を実施し、関係法令および社内規程

等への準拠性を確かめております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。
当社は、2006年５月15日の取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、その後追加決議を通じて同方針に基づく業務の適正を確保してまいりました。今後も社会の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・強化に努めてまいります。

・リスク管理体制の整備の状況
「第２　事業の状況　２．事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務には様々なリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社では危機管理に関する社内の諸規程の基本となる経営危機管理規程を整備し、全社員に同規程の周知徹底と役員および従業員の責務を明確化することによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社の統括部署が四半期ごとにグループ会社責任者会議を開催して情報交換しているほか、様々な形で子会社における職務執行上のリスクや改善が必要な点を共有し、その解決につき適宜支援しております。また、当社の常勤監査役が子会社の監査役を兼任し、子会社の経営陣と情報交換しているほか、子会社の統括部署がグループ会社責任者会議の結果を踏まえ監査役に報告しております。さらに当社は、内部通報制度を子会社も対象に含めて実施しており、子会社従業員等からの通報があれば監査役に報告しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要
当社は、社外取締役全員および監査役全員との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任の限定について、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

④取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑥株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑦中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧取締役および監査役の責任免除
当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男性　13名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 （代表取締役）	山口　　隆	1952年５月10日生	1978年４月 当社入社 1987年12月 当社取締役 1991年６月 当社代表取締役社長（現任）	（注）５	916
専務取締役 （代表取締役）	丸尾　篤嗣	1959年２月10日生	1981年４月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2009年４月 同行東北支配人仙台支社長 2010年10月 当社執行役員 2011年６月 当社取締役常務執行役員 2014年６月 当社専務取締役 2015年６月 株式会社あすか製薬メディカル取締役（現任）、あすかアニマルヘルス株式会社取締役（現任） 2019年６月 当社代表取締役専務取締役（現任）	（注）５	12
常務取締役 国際事業（欧米）担当 兼 ヘルスケア事業推進室長	加藤　和彦	1963年３月７日生	1985年４月 エスエス製薬株式会社入社 2014年７月 当社常務執行役員 2015年６月 当社取締役常務執行役員（マーケティング本部長、研究開発担当、信頼性保証担当） 2017年６月 当社取締役常務執行役員（開発本部長） 2018年６月 当社常務取締役（開発、海外事業、ヘルスケア事業担当） 2018年10月 NeoASKA Pharma Private Limited Director（現任） 2018年11月 当社常務取締役（開発、国際事業（欧米）、ヘルスケア事業担当） 2019年４月 当社常務取締役（開発、国際事業（欧米）担当、ヘルスケア事業推進室長） 2019年６月 当社常務取締役（国際事業（欧米）担当兼 ヘルスケア事業推進室長）（現任）	（注）５	10
常務取締役 創薬研究、開発、事業戦略担当	山口　惣大	1983年12月17日生	2008年４月 株式会社日立製作所入社 2016年２月 当社入社 2017年６月 当社取締役常務執行役員（創薬研究担当） 2019年６月 当社常務取締役（創薬研究、開発、事業戦略担当）（現任）	（注）５	7
取締役 常務執行役員 営業統括	福井　雄一郎	1959年８月４日生	1984年４月 武田薬品工業株式会社入社 2009年４月 同社医薬営業本部東日本特約店部長 2015年６月 当社常務執行役員 2016年６月 当社取締役常務執行役員（営業統括、マーケティング本部長、あすかActavis製薬株式会社代表取締役社長） 2017年４月 当社取締役常務執行役員（営業統括）（現任）	（注）５	9
取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 100周年事業推進室長	熊野　郁雄	1957年６月９日生	1982年４月 当社入社 2005年６月 当社営業企画推進部長 2006年４月 当社中国支店長 2007年10月 当社福岡支店長 2012年４月 当社経営企画室長 2014年６月 当社執行役員（経営企画担当） 2015年４月 当社執行役員（株式会社あすか製薬メディカル代表取締役社長） 2016年６月 当社執行役員（生産本部長） 2018年６月 当社取締役常務執行役員（生産担当、管理本部長） 2019年６月 当社取締役常務執行役員（管理本部長 兼 100周年事業推進室長）（現任）	（注）５	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	吉村　泰典	1949年１月26日生	1975年４月 慶應義塾大学産婦人科入局 1995年11月 慶應義塾大学教授（医学部産婦人科学） 2007年４月 公益社団法人日本産婦人科学会理事長 2011年６月 当社社外取締役（現任） 2012年10月 一般社団法人吉村やすのり生命の環境研究所代表理事（現任） 2013年11月 株式会社ドンキホーテホールディングス（現株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）社外監査役 2014年４月 慶應義塾大学名誉教授（現任） 2015年７月 福島県立医科大学副学長（現任） 2015年９月 株式会社ドンキホーテホールディングス（現株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）社外取締役（監査等委員）（現任）	（注）５	－
取締役	山中　通三	1952年７月11日生	1975年４月 株式会社日立製作所入社 1978年８月 株式会社吉田製作所取締役設計部長 1992年６月 同社代表取締役社長（現任） 2006年１月 吉田精工株式会社代表取締役社長（現任） 2012年９月 株式会社ヨシダ代表取締役副会長（現任） 2017年６月 当社社外取締役（現任）	（注）５	－
取締役	播野　勤	1953年６月30日生	1976年４月 ソントン食品工業株式会社入社 1979年11月 タマノ井酢株式会社（現タマノイ酢株式会社）入社 1980年４月 公益財団法人日本生産性本部出向 1981年３月 タマノ井酢株式会社（現タマノイ酢株式会社）管理部長 1991年７月 同社代表取締役社長（現任） 2000年８月 株式会社タマノイ酢クロスメイツ代表取締役社長（現任） 2019年６月 当社社外取締役（現任）	（注）５	－
常勤監査役	齋藤　守信	1957年２月７日生	1981年４月 当社入社 2003年４月 当社企画管理部長 2006年４月 当社開発第一部長 2008年10月 当社情報システム部長 2012年６月 当社執行役員（株式会社あすか製薬メディカル代表取締役社長） 2015年４月 当社執行役員（生産本部長） 2015年６月 当社常務執行役員（生産本部長） 2016年６月 当社常勤監査役（現任）	（注）６	3
常勤監査役	小松　　哲	1957年９月22日生	1980年４月 当社入社 2005年４月 当社法務広報部長 2009年４月 当社人事部長 2013年６月 当社人事部長兼あすかアニマルヘルス株式会社取締役 2014年４月 あすかアニマルヘルス株式会社取締役 2017年６月 当社常勤監査役（現任）	（注）７	6
監査役	折木　榮一	1953年６月21日生	1972年４月 熊本国税局入局 2006年７月 熊本国税局小林税務署長 2012年７月 仙台国税局調査査察部次長 2013年７月 日本橋税務署長 2014年８月 税理士登録　折木税理士事務所代表（現任） 2016年６月 当社社外監査役（現任）	（注）６	－
監査役	木村　高男	1951年８月９日生	1975年11月 ヘキストジャパン株式会社（現サノフィ株式会社）入社 2002年12月 アベンティスファーマ株式会社（現サノフィ株式会社）執行役員事業開発本部長 2010年４月 サノフィ・アベンティス株式会社（現サノフィ株式会社）執行役員アジアパシフィックリージョン事業開発統括部門長 2016年２月 合同会社TKファーマパートナーズ代表社員（現任） 2017年６月 当社社外監査役（現任）	（注）７	－
計					972

（注）１．取締役吉村泰典、山中通三および播野勤は社外取締役であります。
２．監査役折木榮一および木村高男は社外監査役であります。
３．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。現在、執行役員は常務執行役員２名、執行役員７名の計９名であります。
４．常務取締役山口惣大は、代表取締役社長山口隆の二親等以内の親族であります。
５．2019年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
６．2016年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．2017年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は３名、社外監査役は２名であります。

当社と社外取締役および社外監査役との間にはいずれも特別な利害関係（社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の関係を含む）はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役について、「社外役員の独立性に関する基準」を定めており、当基準に基づき当社と利害関係のない者を選任しております。社外取締役は、独立性の高い立場から、取締役会での議案審議等において、適宜必要な発言をすることにより、取締役会における監視・牽制の機能を果たす他、外部の幅広い知見に基づく助言・提言により、取締役会が適切かつ柔軟な経営判断を下すための機能も果たしており、社外監査役に関しましても、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は取締役会、経営会議、監査役会、会計監査時等を通じて直接的、間接的に監査役監査、会計監査、内部監査について報告を受け、またそれらについて提言・助言を行うなど相互に連携を図っております。

内部統制部門とは直接的、間接的に報告を受ける体制となっております。

（３）【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役監査については、「（1）コーポレート・ガバナンスの概要②企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成され、このうち、社外監査役折木榮一は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、経営の意思決定と業務執行の適法性、適正性を確保するため、年度の監査計画および業務分担に従って、取締役、使用人、監査部等と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備に努めるとともに、取締役会等の重要な会議に出席するほか、内部統制システムの整備・運用状況並びに会計監査人の独立性および適正な監査の実施の監視等を含め、本社、各事業所、いわき工場、子会社における業務および財産の状況調査を行っております。

②内部監査の状況

内部監査については、監査部５名が内部監査規程に則り監査を行っております。監査結果は社長および監査役会にそれぞれ報告され、内部統制システム構築に活かされております。

監査役と監査部は定期的および必要に応じて会合をもち、監査計画、重点監査項目等について意見交換を行うなど連携を図っております。また、監査役と会計監査人は、定期的および必要に応じて会合をもち、連携を図っております。さらに、会計監査人と経営者（財務責任者）、監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

監査役および監査部は、それぞれ監査役監査および内部監査の手続きにおいて、内部統制部門と意思疎通を図り、また会計監査人は、必要に応じ、経理部および経理部を通じて内部統制部門と意見交換等を実施しています。

③会計監査の状況

a．監査法人の名称

清陽監査法人

b．業務を執行した公認会計士の氏名等

野中　信男　（清陽監査法人　指定社員　業務執行社員）
中市　俊也　（清陽監査法人　指定社員　業務執行社員）
尾関　高徳　（清陽監査法人　指定社員　業務執行社員）

c．監査業務に係る補助者の構成

清陽監査法人に所属する公認会計士７名およびその他１名

d．監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、監査法人の選定について、会社法第344条および「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づき審議を行った結果、職務を適切に遂行できると判断し、現監査法人を選任しております。

e．監査役および監査役会による監査法人の評価

当社監査役及び監査役会は、事業年度ごとに、監査法人（会計監査人）の評価について審議しております。第99期事業年度においても「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従い整備・運用している旨の説明を受け、内容を確認しました。期中は、会計監査人が、独立性を保持し、職業的専門家として、リスク分析した監査計画に基づき適正な監査を実施しているかを、監視及び検証すべく、会計監査人から、職務執行状況について定期および必要に応じ報告を受け、説明を求めました。

以上により、年度の会計監査人の職務遂行の適正確保体制及び監査の相当性を確認し、更に経理部等の会計監査人監査に係る報告を踏まえ、年度末以降審議時点までの会計監査人を総合的に評価しております。

④監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	－	29	－
連結子会社	－	－	－	－
計	29	－	29	－

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、監査役会の同意を得て適切な監査報酬を決定することを方針としております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算定根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項および第２項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、持続的な企業価値向上に資する報酬設計とし、固定報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与、中長期インセンティブとなる株式報酬制度で構成しております。社外取締役の報酬は、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期および中長期のインセンティブを設けず、固定報酬のみとしております。業績連動賞与に係る指標は、営業利益を中心とする会社業績等であり、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的としております。業績連動賞与の額は、職位毎に定めた係数と上記の指標結果からなる係数により算出しております。また、株式報酬として譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

なお、その決定プロセスの透明性、公正性および客観性を確保するため、報酬案を代表取締役、専務以上の役付取締役等および社外委員で構成する報酬審査委員会に諮問し、同委員会の答申結果を踏まえ、取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された範囲内で監査役の協議により、役員区分に応じて定められた額を支給しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議日とその内容は、以下の通りであります。

イ．取締役の報酬限度額は、2017年６月29日開催の第97回定時株主総会において、年額350百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議されております。

ロ．取締役（社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式付与のために支給する報酬の限度額は、2018年６月28日開催の第98回定時株主総会において、上記イ．とは別枠で年額70百万円と決議されております。

ハ．監査役の報酬限度額は、2017年６月29日開催の第97回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議されております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動賞与	株式報酬（譲渡制限付）	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	205	159	11	26	8	6
監査役（社外監査役を除く）	37	37	－	－	－	2
社外役員	43	43	－	－	－	5

（注）１．取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．2018年５月21日開催の取締役会において取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議し、2018年６月28日開催の第98回定時株主総会において取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。また、2017年４月28日開催の取締役会において監査役に対する退職慰労金制度廃止を決議し、2017年６月29日開催の第97回定時株主総会において監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。

なお、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。

３．譲渡制限付株式報酬の額は、当事業年度に費用計上した額であります。

（５）【株式の保有状況】

①　投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的株式とし、それ以外の株式を政策保有株式と区分しております。政策保有株式につきましては、当社グループにおける将来的な事業創出の可能性や保有による便益やリスク等を勘案した上で保有意義を検証し、保有の継続を判断しております。

②　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式につきまして、当社は、当社グループにおける将来的な事業創出の可能性や、安定的な取引・協業関係の構築、成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化等を目的として取得・保有をしております。

取得の際には、社内規定に基づき取締役会で取得の意義や経済合理性を勘案し、取得の適否を判断しております。

また、取得後は、保有先企業との取引状況や保有先企業の財政状態、経営成績、株価、配当等を確認するとともに当社の中長期的な企業価値向上に資するか勘案し、政策保有の継続適否を取締役会で検証しております。当初の目的や政策保有の意義が薄れたと判断した株式については、取締役会の決議を経て売却することとしております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
非上場株式	7	1,488
非上場株式以外の株式	33	9,129

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（百万円）	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10	医薬品事業における取引先と中長期的な取引関係を維持・強化するため
非上場株式以外の株式	1	161	生産設備を主とする設備投資等における取引先と中長期的な取引関係を維持・強化するため

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（百万円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	1	148

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）		
㈱ヤクルト本社	180,000	180,000	医薬品事業における取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため	有
	1,393	1,416		
稲畑産業㈱	785,300	785,300	医薬品事業における取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため	有
	1,181	1,269		

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305 777	1,413,305 985	取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社であり、財務面において同社グループ企業との長期的な取引関係を維持・強化するため	有
㈱大阪ソーダ	266,000 721	266,000 747	事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大を図るため	有
ゼリア新薬工業㈱	374,000 715	374,000 795	事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大を図るため	有
㈱横河ブリッジホールディングス	235,000 447	235,000 529	事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大を図るため	有
㈱メディパルホールディングス	136,911 360	136,911 298	医薬品事業等における特約店であり、中長期的な取引関係の維持と強化を図るため	有
㈱ＣＡＣ Holdings	200,900 296	200,900 216	研究開発における取引先を傘下に持つ持株会社であり、同社グループ企業との取引関係を維持するため	有
㈱島津製作所	91,000 291	91,000 272	研究開発機器にかかる取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため	有
三菱ＵＦＪリース㈱	500,000 282	500,000 312	リース取引にかかる取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため	有
アルフレッサホールディングス㈱	84,000 264	84,000 198	医薬品事業等における特約店であり、中長期的な取引関係の維持と強化を図るため	有
高砂熱学工業㈱	146,000 260	219,000 427	設備投資等にかかる取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため	有
武田薬品工業㈱	50,000 226	50,000 259	重要顧客であり、事業拡大や長期的な取引関係の維持・強化を図るため	有
戸田建設㈱	282,200 191	61,600 47	生産設備を主とする設備投資等にかかる取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持・強化するため	有
㈱東邦銀行	600,000 177	600,000 244	取引金融機関であり、財務面において同社との長期的な取引関係を維持・強化するため	有
㈱めぶきフィナンシャルグループ	620,100 175	620,100 253	取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社であり、財務面において同社グループ企業との長期的な取引関係を維持・強化するため	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
そーせいグループ㈱	100,000 150	25,000 220	医薬品事業における取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため	無
加賀電子㈱	71,000 144	71,000 195	事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大図るため	有
㈱スズケン	21,232 136	21,232 93	医薬品事業等における特約店であり、中長期的な取引関係の維持と強化を図るため	有
㈱東京海上ホールディングス	25,000 134	25,000 118	取引保険会社を傘下に持つ持株会社であり、同社グループ企業との中長期的な取引関係を維持するため	有
㈱伊予銀行	194,875 114	194,875 156	取引金融機関であり、財務面において同社との長期的な取引関係を維持・強化するため	有
ダイキン工業㈱	8,800 114	8,800 103	生産設備を主とする設備投資等にかかる取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため	有
㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460 102	93,460 97	医薬品事業等における特約店であり、中長期的な取引関係の維持と強化を図るため	有
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500 86	112,500 95	医薬品事業等における特約店であり、中長期的な取引関係の維持と強化を図るため	有
山九㈱	14,674 79	14,674 77	事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大図るため	有
有機合成薬品工業㈱	366,000 76	366,000 110	医薬品事業における取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため	有
ダイト㈱	22,000 60	22,000 85	医薬品事業における取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため	有
大成建設㈱	10,000 51	10,000 54	事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大を図るため	無
㈱シーボン	17,300 43	17,300 55	事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大を図るため	有
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	10,027 33	10,027 33	取引保険会社を傘下に持つ持株会社であり、同社グループ企業との中長期的な取引関係を維持するため	有
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	3,918 15	3,918 16	取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社であり、財務面において同社グループ企業との中長期的な取引関係を維持するため	無

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
沢井製薬㈱	2,000 12	2,000 9	事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大を図るため	無
コカ・コーラボトラーズジャパン㈱	4,413 12	4,413 19	事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大を図るため	無

みなし保有株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	662,400 364	662,400 461	取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社であり、財務面において同社グループ企業との長期的な取引関係を維持・強化するため（議決権行使に関する指示権限を有する）	有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	46,200 179	46,200 205	取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社であり、財務面において同社グループ企業との長期的な取引関係を維持・強化するため（議決権行使に関する指示権限を有する）	有
㈱みずほフィナンシャルグループ	391,000 66	391,000 74	財務面において同社グループ企業との長期的な関係を維持するため（議決権行使に関する指示権限を有する）	無

（注）　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

③　保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

④　当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤　当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,221	10,982
受取手形及び売掛金	※4 10,400	※4 11,022
商品及び製品	6,810	8,661
仕掛品	479	728
原材料及び貯蔵品	4,579	4,616
その他	2,327	1,819
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,818	37,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,232	16,258
減価償却累計額	△10,877	△11,155
建物及び構築物（純額）	5,354	5,103
機械装置及び運搬具	16,856	17,628
減価償却累計額	△14,892	△15,227
機械装置及び運搬具（純額）	1,963	2,401
土地	4,327	4,327
建設仮勘定	28	1,295
その他	4,758	4,785
減価償却累計額	△4,304	△4,339
その他（純額）	454	445
有形固定資産合計	12,129	13,573
無形固定資産		
販売権	2,219	5,734
無形固定資産仮勘定	25	8,446
その他	1,114	1,150
無形固定資産合計	3,359	15,332
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 11,747	※1,※3 11,052
繰延税金資産	2,111	2,578
その他	2,092	1,845
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産合計	15,927	15,458
固定資産合計	31,416	44,365
資産合計	66,235	82,194

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,951	※4 4,094
電子記録債務	※4 3,266	※4 3,013
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	750	3,048
未払金	5,462	5,125
賞与引当金	1,073	884
役員賞与引当金	13	11
返品調整引当金	9	11
売上割戻引当金	304	298
販売促進引当金	11	8
その他	※4 921	※4 1,055
流動負債合計	14,214	18,002
固定負債		
長期借入金	1,750	12,970
役員退職慰労引当金	265	―
環境対策費用引当金	820	820
退職給付に係る負債	6,586	6,618
その他	39	327
固定負債合計	9,460	20,735
負債合計	23,675	38,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	851	913
利益剰余金	39,280	40,630
自己株式	△2,278	△2,281
株主資本合計	39,052	40,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	3,130
退職給付に係る調整累計額	△149	△140
為替換算調整勘定	―	5
その他の包括利益累計額合計	3,507	2,995
純資産合計	42,559	43,456
負債純資産合計	66,235	82,194

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
売上高	48,944	46,706
売上原価	※1 30,059	※1 27,814
売上総利益	18,884	18,891
返品調整引当金繰入額	0	1
差引売上総利益	18,884	18,890
販売費及び一般管理費	※2,※3 16,060	※2,※3 17,107
営業利益	2,824	1,782
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	188	220
不動産賃貸料	132	132
受取保証料	0	52
その他	93	75
営業外収益合計	414	481
営業外費用		
支払利息	14	41
不動産賃貸費用	119	114
アレンジメントフィー	－	90
その他	30	36
営業外費用合計	164	283
経常利益	3,073	1,980
特別利益		
投資有価証券売却益	－	106
特別利益合計	－	106
特別損失		
減損損失	※4 10	－
ライセンス契約金償却	－	※5 203
特別損失合計	10	203
税金等調整前当期純利益	3,063	1,883
法人税、住民税及び事業税	416	377
法人税等調整額	257	△238
法人税等合計	674	138
当期純利益	2,388	1,744
親会社株主に帰属する当期純利益	2,388	1,744

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
当期純利益	2,388	1,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	△526
退職給付に係る調整額	30	9
持分法適用会社に対する持分相当額	―	5
その他の包括利益合計	※1 961	※1 △511
包括利益	3,350	1,232
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,350	1,232

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	851	37,312	△2,396	36,965
当期変動額					
剰余金の配当			△393		△393
親会社株主に帰属する当期純利益			2,388		2,388
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				118	118
その他			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,968	118	2,086
当期末残高	1,197	851	39,280	△2,278	39,052

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,726	△180	－	2,545	39,511
当期変動額					
剰余金の配当					△393
親会社株主に帰属する当期純利益					2,388
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					118
その他					△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	30	－	961	961
当期変動額合計	930	30	－	961	3,048
当期末残高	3,657	△149	－	3,507	42,559

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	851	39,280	△2,278	39,052
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,744		1,744
自己株式の取得				△244	△244
自己株式の処分		62		240	303
その他					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	62	1,349	△3	1,408
当期末残高	1,197	913	40,630	△2,281	40,460

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,657	△149	－	3,507	42,559
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する当期純利益					1,744
自己株式の取得					△244
自己株式の処分					303
その他					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	9	5	△511	△511
当期変動額合計	△526	9	5	△511	896
当期末残高	3,130	△140	5	2,995	43,456

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,063	1,883
減価償却費	2,324	2,491
その他の償却額	70	127
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△265
売上割戻引当金の増減額（△は減少）	△13	△5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△55	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△5
受取利息及び受取配当金	△188	△220
支払利息	14	41
有形固定資産処分損益（△は益）	3	11
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△106
ライセンス契約金償却	－	203
売上債権の増減額（△は増加）	△915	△622
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,185	△2,137
仕入債務の増減額（△は減少）	△74	1,887
未払消費税等の増減額（△は減少）	△822	△440
その他の負債の増減額（△は減少）	331	△261
その他	△495	△469
小計	2,058	2,153
利息及び配当金の受取額	188	220
利息の支払額	△15	△39
法人税等の支払額	△2,155	△254
法人税等の還付額	－	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	76	2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,300	－
有価証券の償還による収入	800	1,000
有形固定資産の取得による支出	△744	△2,350
無形固定資産の取得による支出	△766	△13,373
投資有価証券の取得による支出	△1,702	△599
投資有価証券の売却による収入	10	648
その他	354	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,348	△14,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	15,144
長期借入金の返済による支出	△750	△1,625
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	2
配当金の支払額	△392	△395
その他	－	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	13,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,415	760
現金及び現金同等物の期首残高	14,761	10,346
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,346	※1 11,107

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

当社の子会社は2社で全て連結しております。連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　1社

NeoASKA Pharma Private Limited

当連結会計年度より、Omnicare Drugs India Private Limitedと共同出資したNeoASKA Pharma Private Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社（㈱KCIS）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械装置及び運搬具　４～８年

ロ　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ　返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

ホ　売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

ヘ　販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

ト　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

チ　環境対策費用引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年６月28日開催の第98回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分272百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2020年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

当社は、会計システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「商品及び製品」に表示していた6,792百万円、「仕掛品」に表示していた1,266百万円、「原材料及び貯蔵品」3,810百万円は、「商品及び製品」6,810百万円、「仕掛品」479百万円、「原材料及び貯蔵品」4,579百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた1,125百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた一括償却資産は、より適切な表示の観点から当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「販売権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていたライセンス契約手付金は、より適切な表示の観点から当連結会計年度より「無形固定資産」の「無形固定資産仮勘定」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「事業保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた4,693百万円、「減価償却累計額」に表示していた△4,276百万円、「その他（純額）」に表示していた416百万円は、「その他」4,758万円、「減価償却累計額」△4,304百万円、「その他（純額）」454百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」に表示していた3,334百万円は、「販売権」2,219百万円、「無形固定資産仮勘定」25百万円、「その他」1,114百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「事業保険積立金」に計上していた1,388百万円、「その他」766百万円は、「その他」2,092百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた5,218百万円は、「支払手形及び買掛金」1,951百万円、「電子記録債務」3,266百万円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「受取保証料」０百万円、「その他」93百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた364百万円は、「投資有価証券の売却による収入」10百万円、「その他」354百万円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」973百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,111百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注８)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注９)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会（以下「持株会」）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（１）取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ拠出割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済することになっております。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度241百万円、214千株であります。

（３）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度244百万円

（連結貸借対照表関係）

※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券（株式）	0百万円	434百万円

２．保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
従業員（住宅資金借入債務）	5百万円	3百万円
A&M医薬開発合同会社（借入債務）	199	500
計	204	503

※３．投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
貸付有価証券	90百万円	62百万円

※４．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
受取手形	22百万円	21百万円
支払手形	3	1
電子記録債務	19	32
流動負債「その他」（設備支払手形）	35	22

５．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	300	300
差　引　額	1,700	9,700

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
△26百万円	△23百万円

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
販売促進費	963百万円	885百万円
給料手当・賞与	3,828	3,895
福利厚生費	1,008	924
賞与引当金繰入額	633	570
退職給付費用	477	501
旅費交通費	745	698
研究開発費	4,055	4,493

※３．一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
4,055百万円	4,493百万円

※４．減損損失

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都港区	社内システム	無形固定資産他	10

当社グループは事業用資産については、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸資産、遊休資産、除却予定資産および販売権等については個々にグルーピングを行っております。

上記の社内システムについては、基幹システムの変更に伴い、将来使用が見込まれなくなったため、回収可能価額をゼロとし、10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

※５．ライセンス契約金償却

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

導入品のライセンス契約終了に伴う損失であります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,340百万円	△652百万円
組替調整額	－	△106
税効果調整前	1,340	△758
税効果額	△410	232
その他有価証券評価差額金	930	△526
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△13	△84
組替調整額	58	98
税効果調整前	44	13
税効果額	△13	△4
退職給付に係る調整額	30	9
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－	5
その他の包括利益合計	961	△511

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２，３	2,610	0	238	2,372
合計	2,610	0	238	2,372

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少238千株は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口から当社持株会への売却による減少であります。

３．2017年７月６日をもって従業員持株ESOP信託を清算しており、当連結会計年度末において、当該信託が保有する当社株式はありません。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月29日定時株主総会（注）１	普通株式	195	7	2017年３月31日	2017年６月30日
2017年11月６日取締役会（注）２	普通株式	197	7	2017年９月30日	2017年11月30日

（注）１．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円は含めておりません。

２．2017年７月６日をもって従業員持株ESOP信託を清算しており、当連結会計年度末において、当該信託が保有する当社株式はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	2018年３月31日	2018年６月29日

（注）2017年７月６日をもって従業員持株ESOP信託を清算しており、当連結会計年度末において、当該信託が保有する当社株式はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２，３	2,372	216	267	2,321
合計	2,372	216	267	2,321

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加216千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加０千株、及び従業員持株ＥＳＯＰ信託口における取得による増加216千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少267千株は、従業員持株ＥＳＯＰ信託の再導入に伴う第三者割当による処分216千株、譲渡制限株式報酬としての処分48千株および従業員持株ＥＳＯＰ信託での売却２千株によるものであります。

３．当連結会計年度末の株式数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式214千株を含めて記載しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	197	7	2018年３月31日	2018年６月29日
2018年11月５日取締役会	普通株式	197	7	2018年９月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	7	2019年３月31日	2019年６月28日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託に対する配当金１百万円を含めております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
現金及び預金勘定	10,221百万円	10,982百万円
取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券	125	125
現金及び現金同等物	10,346	11,107

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
１年内	124	117
１年超	162	167
合計	286	285

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を信用力の高い当社の取引金融機関より調達しております。一時的な余資は、信託受益権等の安全性の高い短期の金融資産を中心に運用しております。デリバティブは、金利変動のリスクを回避するためにのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に知的財産権を取得するための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。償還日は決算日後、最長で10年後であり、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約84%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。（（注）２をご参照ください。）

前連結会計年度（2018年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,221	10,221	－
(2) 受取手形及び売掛金	10,400	10,400	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,941	10,941	△0
資産計	31,563	31,563	△0
(1) 支払手形及び買掛金	5,218	5,218	－
(2) 短期借入金	450	450	－
(3) 未払金	5,462	5,462	－
(4) 長期借入金（１年内返済予定含む）	2,500	2,501	1
負債計	13,631	13,632	1

当連結会計年度（2019年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,982	10,982	－
(2) 受取手形及び売掛金	11,022	11,022	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,254	9,254	－
資産計	31,259	31,259	－
(1) 支払手形及び買掛金	4,094	4,094	－
(2) 電子記録債務	3,013	3,013	－
(3) 短期借入金	450	450	－
(4) 未払金	5,125	5,125	－
(5) 長期借入金（１年内返済予定含む）	16,019	16,027	8
負債計	28,702	28,710	8

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

株式の時価は取引所の価格、その他の有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
非上場株式　※１	1,430	1,488
関連会社株式　※１	0	434
匿名組合出資金等　※１	500	－
長期未払金　※２	－	288
合計	1,930	2,211

※１　これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※２　長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、記載しておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	10,219	－	－	－
受取手形及び売掛金	10,400	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	1,125	－	－	－
合計	21,744	－	－	－

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	10,980	－	－	－
受取手形及び売掛金	11,022	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	125	－	－	－
合計	22,127	－	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	450	－	－	－	－	－
長期借入金	750	1,250	500	－	－	－
合計	1,200	1,250	500	－	－	－

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	450	－	－	－	－	－
長期借入金	3,048	2,298	1,798	923	2,638	5,310
合計	3,498	2,298	1,798	923	2,638	5,310

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,454	4,024	5,430
	(2) その他	－	－	－
	小計	9,454	4,024	5,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	362	450	△88
	(2) その他	1,125	1,125	－
	小計	1,487	1,575	△88
合計		10,941	5,599	5,341

当連結会計年度（2019年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,852	4,143	4,709
	(2) その他	－	－	－
	小計	8,852	4,143	4,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	276	450	△174
	(2) その他	125	125	－
	小計	401	575	△174
合計		9,254	4,719	4,534

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	10	－	－
合計	10	－	－

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	148	106	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	1,500	－	－
合計	1,648	106	－

３．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の確定給付制度には、保有株式の拠出による退職給付信託が設定されております。

当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
退職給付債務の期首残高	7,576百万円	7,436百万円
勤務費用	449	447
利息費用	45	44
数理計算上の差異の発生額	△16	33
退職給付の支払額	△618	△533
退職給付債務の期末残高	7,436	7,427

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
年金資産の期首残高	912百万円	882百万円
数理計算上の差異の発生額	△29	△52
年金資産の期末残高	882	830

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	21百万円	31百万円
退職給付費用	10	7
退職給付の支払額	0	△18
退職給付に係る負債の期末残高	31	21

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	7,436百万円	7,427百万円
年金資産	△882	△830
	6,554	6,597
非積立型制度の退職給付債務	31	21
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,586	6,618
退職給付に係る負債	6,586	6,618
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,586	6,618

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
勤務費用	449百万円	447百万円
利息費用	45	44
数理計算上の差異の費用処理額	154	98
過去勤務費用の費用処理額	△95	－
簡便法で計算した退職給付費用	10	7
確定給付制度に係る退職給付費用	563	598

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
過去勤務費用	95百万円	－百万円
数理計算上の差異	△140	13
合　計	△44	13

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
未認識過去勤務費用	－百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	216	202
合　計	216	202

(8) 年金資産に関する事項
① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
株式	79%	74%
現金及び預金	21	26
合　計	100	100

（注）年金資産合計は、すべて確定給付制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度93百万円、当連結会計年度93百万円であります。

４．複数事業主制度
確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度101百万円、当連結会計年度103百万円であります。
(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
年金資産の額	549,912百万円	531,843百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	547,838	512,770
差引額	2,074	19,073

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合
前連結会計年度　1.20%　（自　2018年３月１日　至　2018年３月31日）
当連結会計年度　1.20%　（自　2019年３月１日　至　2019年３月31日）

(3) 補足説明
上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度28,872百万円、当連結会計年度23,254百万円）、別途積立金（前連結会計年度28,296百万円、当連結会計年度30,947百万円）および剰余金（前連結会計年度2,650百万円、当連結会計年度11,381百万円）であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、償却残余期間は2018年３月31日現在で４年０ヶ月であります。
なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,202百万円	2,218百万円
土地未実現利益	512	512
未払金	396	341
前払研究費	287	287
賞与引当金	329	271
環境対策費用引当金	250	250
投資有価証券評価損	230	230
その他	446	471
繰延税金資産小計	4,654	4,583
評価性引当額　（注）	△365	△62
繰延税金資産合計	4,289	4,520
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,660	△1,440
固定資産圧縮積立金	△508	△499
その他	△8	△2
繰延税金負債合計	△2,177	△1,942
繰延税金資産の純額	2,111	2,578

(注)評価性引当額が302百万円減少しております。この減少の主な内容は、投資有価証券評価損に係る評価性引当額232百万円であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.6%
（調整）		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.7
租税特別措置法による特別控除	△3.3	△5.2
復興特区の税額控除	△2.5	△3.9
繰越欠損金の控除	△4.4	－
評価性引当額	0.3	△15.9
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	7.4

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「評価性引当額」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において計上していた「その他」0.6%は、「評価性引当額」0.3%、「その他」0.3%に組み替えております。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

当社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は104百万円、賃貸費用は106百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,345
	期中増減額	△75
	期末残高	1,269
期末時価		3,341

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度の主な減少額は減価償却費の計上であります。

３．期末時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価等に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっています。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

当社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は104百万円、賃貸費用は102百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,269
	期中増減額	△71
	期末残高	1,198
期末時価		3,546

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度の主な減少額は減価償却費の計上であります。

３．期末時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価等に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療用医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,127	4,816	48,944	－	48,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	51	51	△51	－
計	44,127	4,868	48,996	△51	48,944
セグメント利益	5,074	211	5,285	△2,461	2,824
セグメント資産	33,730	2,381	36,112	30,122	66,235
その他の項目					
減価償却費	1,975	21	1,996	88	2,084

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,461百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額30,122百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（3）減価償却費の調整額88百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,757	4,948	46,706	－	46,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	54	55	△55	－
計	41,757	5,003	46,761	△55	46,706
セグメント利益	5,001	197	5,199	△3,416	1,782
セグメント資産	46,662	2,241	48,903	33,290	82,194
その他の項目					
減価償却費	1,944	25	1,969	267	2,236

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,416百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額33,290百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費の調整額267百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	40,898	医薬品事業

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	39,829	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり純資産額	1,509.70円	1,538.75円
１株当たり当期純利益	84.80円	61.81円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,388	1,744
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,388	1,744
期中平均株式数（千株）	28,172	28,220

従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度214千株）。

また、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度16千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	450	450	0.532	－
１年以内に返済予定の長期借入金	750	3,048	0.292	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,750	12,970	0.316	2020年～28年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
計	2,950	16,469	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、長期借入金は、利子補給後の利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	2,298	1,798	923	2,638

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	12,761	23,477	37,016	46,706
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,355	874	2,702	1,883
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,062	743	2,216	1,744
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	37.67	26.36	78.55	61.81

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	37.67	△11.29	52.16	△16.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,404	10,120
売掛金	※5 9,578	※5 10,293
有価証券	1,125	125
商品及び製品	6,092	7,897
仕掛品	480	728
原材料及び貯蔵品	4,476	4,479
その他	※5 1,195	※5 1,706
貸倒引当金	－	△0
流動資産合計	32,352	35,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,137	4,908
構築物	216	193
機械及び装置	1,957	2,395
車両運搬具	5	5
土地	5,594	5,594
建設仮勘定	28	1,295
その他	452	443
有形固定資産合計	13,392	14,837
無形固定資産		
販売権	2,219	5,734
無形固定資産仮勘定	25	8,446
その他	1,106	1,134
無形固定資産合計	3,351	15,316
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,747	※2 10,618
関係会社株式	192	620
繰延税金資産	1,490	1,969
その他	2,088	1,843
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産合計	15,495	15,035
固定資産合計	32,239	45,188
資産合計	64,592	80,539

（単位：百万円）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※３16	※３31
電子記録債務	※３3,266	※３3,013
買掛金	※５1,607	3,755
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	750	3,048
未払金	※５5,400	※５5,071
未払法人税等	12	200
賞与引当金	1,054	867
役員賞与引当金	13	11
返品調整引当金	9	11
売上割戻引当金	304	298
販売促進引当金	11	8
その他	※３779	※３782
流動負債合計	13,576	17,450
固定負債		
長期借入金	1,750	12,970
退職給付引当金	6,347	6,394
役員退職慰労引当金	257	－
環境対策費用引当金	820	820
その他	38	318
固定負債合計	9,214	20,502
負債合計	22,790	37,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	－	62
資本剰余金合計	844	907
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金	37,882	39,134
固定資産圧縮積立金	1,152	1,133
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	7,135	8,407
利益剰余金合計	38,237	39,489
自己株式	△2,135	△2,138
株主資本合計	38,144	39,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,657	3,130
評価・換算差額等合計	3,657	3,130
純資産合計	41,801	42,585
負債純資産合計	64,592	80,539

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
売上高	※1 44,995	※1 42,624
売上原価	※1 27,269	※1 24,877
売上総利益	17,726	17,747
返品調整引当金繰入額	0	1
差引売上総利益	17,726	17,745
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,096	※1,※2 16,111
営業利益	2,629	1,634
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	188	220
その他	※1 265	※1 304
営業外収益合計	453	525
営業外費用		
支払利息	13	41
その他	※1 192	※1 284
営業外費用合計	206	326
経常利益	2,877	1,833
特別利益		
投資有価証券売却益	－	106
抱合せ株式消滅差益	43	－
特別利益合計	43	106
特別損失		
減損損失	10	－
ライセンス契約金償却	－	203
特別損失合計	10	203
税引前当期純利益	2,910	1,735
法人税、住民税及び事業税	351	336
法人税等調整額	265	△246
法人税等合計	616	89
当期純利益	2,293	1,646

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,197	844	－	844	354	1,243	29,594	5,171	36,363
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△91		91	－
剰余金の配当								△393	△393
当期純利益								2,293	2,293
自己株式の取得									
自己株式の処分									
その他								△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△91	－	1,964	1,873
当期末残高	1,197	844	－	844	354	1,152	29,594	7,135	38,237

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,254	36,152	2,726	2,726	38,879
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△393			△393
当期純利益		2,293			2,293
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	118	118			118
その他		△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			930	930	930
当期変動額合計	118	1,991	930	930	2,922
当期末残高	△2,135	38,144	3,657	3,657	41,801

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,197	844	－	844	354	1,152	29,594	7,135	38,237
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△19		19	－
剰余金の配当								△395	△395
当期純利益								1,646	1,646
自己株式の取得									
自己株式の処分			62	62					
その他									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	62	62	－	△19	－	1,271	1,251
当期末残高	1,197	844	62	907	354	1,133	29,594	8,407	39,489

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,135	38,144	3,657	3,657	41,801
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△395			△395
当期純利益		1,646			1,646
自己株式の取得	△244	△244			△244
自己株式の処分	240	303			303
その他		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△526	△526	△526
当期変動額合計	△3	1,310	△526	△526	784
当期末残高	△2,138	39,455	3,130	3,130	42,585

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給額に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

(6) 販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付債務への算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。

(9) 環境対策費用引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、2018年６月28日開催の第98回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分264百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

当社は、会計システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「商品及び製品」に表示していた6,074百万円、「仕掛品」に表示していた1,267百万円、「原材料及び貯蔵品」3,707百万円は、「商品及び製品」6,092百万円、「仕掛品」480百万円、「原材料及び貯蔵品」4,476百万円として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた一括償却資産は、より適切な表示の観点から当事業年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「無形固定資産」に含めていた「販売権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていたライセンス契約手付金は、より適切な表示の観点から当事業年度より「無形固定資産」の「無形固定資産仮勘定」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「事業保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた415百万円は、「その他」452百万円として組み替えております。

前事業年度において、「無形固定資産」に表示していた3,325百万円は、「販売権」2,219百万円、「無形固定資産仮勘定」25百万円、「その他」1,106百万円として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「事業保険積立金」に計上していた1,388百万円、「その他」762百万円は、「その他」2,088百万円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた3,282百万円は、「支払手形」16百万円、「電子記録債務」3,266百万円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」941百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,490百万円に含めて表示しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

１．保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
従業員（住宅資金借入債務）	5百万円	3百万円
A&M医薬開発合同会社（借入債務）	199百万円	500百万円
計	204百万円	503百万円

※２．投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
貸付有価証券	90百万円	62百万円

※３．事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
支払手形	3百万円	1百万円
電子記録債務	19	32
流動負債「その他」（設備支払手形）	35	22

４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	300	300
差　引　額	1,700	9,700

※５．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
短期金銭債権	445百万円	358百万円
短期金銭債務	19	20

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	868百万円	846百万円
仕入高	22	6
販売費及び一般管理費	189	219
営業取引以外の取引による取引高	49	52

※２．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度52%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
給料手当及び賞与	3,526百万円	3,591百万円
賞与引当金繰入額	627	565
退職給付費用	468	492
研究開発費	4,047	4,430
減価償却費	1,081	1,370

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192百万円、関連会社株式428百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192百万円、関連会社株式０百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,128百万円	2,148百万円
関係会社株式	442	445
未払金	396	341
前払研究費	287	287
賞与引当金	322	265
環境対策費用引当金	250	250
投資有価証券評価損	230	230
その他	412	445
繰延税金資産小計	4,470	4,414
評価性引当額	△802	△502
繰延税金資産合計	3,667	3,912
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,660	△1,440
固定資産圧縮積立金	△508	△499
その他	△8	△2
繰延税金負債合計	△2,177	△1,942
繰延税金資産の純額	1,490	1,969

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.6%
（調整）		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.8
租税特別措置法による特別控除	△3.3	△5.3
復興特区の税額控除	△2.7	△4.2
子会社吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△4.4	－
評価性引当額	0.1	△17.5
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	5.1

（表示方法の変更）

前事業年度において、「その他」に含めていた「評価性引当額」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において計上していた「その他」0.1%は、「評価性引当額」0.1%、「その他」0.0%に組み替えております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,815	48	21	274	14,842	9,934
	構築物	1,414	7	8	29	1,414	1,220
	機械及び装置	16,750	1,053	276	607	17,527	15,131
	車両運搬具	105	3	7	3	101	95
	土地	5,594	－	－	－	5,594	－
	建設仮勘定	28	2,263	995	－	1,295	－
	その他	4,739	238	214	245	4,763	4,319
	計	43,448	3,614	1,524	1,161	45,539	30,701
無形固定資産	販売権	4,210	4,500	150	984	8,560	2,825
	無形固定資産仮勘定	25	12,921	4,500	－	8,446	－
	その他	1,361	362	91	333	1,632	498
	計	5,596	17,784	4,741	1,318	18,639	3,323

（注）１．当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	いわき工場生産設備	897百万円
建設仮勘定	いわき工場製剤棟等	2,178百万円
販売権	販売権の取得	4,500百万円
無形固定資産仮勘定	ライセンス契約、知的財産権の取得	12,946百万円

２．当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。

３．「有形固定資産」の「その他」および「無形固定資産」の「販売権」「無形固定資産仮勘定」「その他」の当期首残高については、当事業年度の表示方法の変更を反映した組替後の数値を用いております。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23	0	6	18
賞与引当金	1,054	867	1,054	867
役員賞与引当金	13	11	13	11
返品調整引当金	9	11	9	11
売上割戻引当金	304	298	304	298
販売促進引当金	11	8	11	8
役員退職慰労引当金	257	6	264	－
環境対策費用引当金	820	－	－	820

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ　https://www.aska-pharma.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第98期）（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）2018年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年６月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
（第99期第１四半期）（自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）2018年８月９日関東財務局長に提出。
（第99期第２四半期）（自　2018年７月１日　至　2018年９月30日）2018年11月８日関東財務局長に提出。
（第99期第３四半期）（自　2018年10月１日　至　2018年12月31日）2019年２月７日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
2018年７月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年６月27日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関　高徳	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の2019年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、あすか製薬株式会社の2019年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、あすか製薬株式会社が2019年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月27日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関　高徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社の2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。